

令和2年3月27日

新型コロナウイルス対策についての緊急提言

国民医療を守る議員の会

会長代行 衆議院議員 鴨下一郎

幹事長 参議院議員 武見敬三

新型コロナウイルスが国の内外で未曾有の危機となりつつある中、今、最も注力すべきは国民の「命」を守ること。現場の医療の確保が最優先課題であり、「有事」の今こそ、国を挙げて、あらゆる資源を集中投入し、国民の安心を取り戻すべき時である。

米国を始め、先進国には、医療における有事に対応できる資金を配分する財源システムが存在しているが、現在、日本には存在しない。そのことで、クルーズ船対応をした医療スタッフたちには、自衛隊のような手当もなく、報酬が支払われていない。故に、新たな財源システムが必要である。

1. 医療提供体制の抜本的強化のための基金の設置

今、最優先課題となっている医療の確保のため、臨機応変に必要な対策が大胆に実行できるよう、新型コロナウイルス対策のための基金を設置し、人員の確保、医療提供体制の抜本的な強化、陽性無症状患者の隔離施設の確保等を図ること。

2. 新型コロナウイルスと戦うヒト・モノの確保

感染拡大に備え、呼吸器疾患の専門医・看護師、人工心肺(ECMO)を稼働させる臨床工学技士などの人材の確保、そして、人工呼吸器、ECMO、陰圧設備等の医療機器の整備、及び、マスク・ガウン等の医療資材の確保を行うこと。特に、世界的に不足が生じている人工呼吸器等の資機材を国が一括して買い上げるなど、前例のない取組を行うこと。

3. 新型コロナ患者を受け入れる医療機関等への支援

今後、生じ得るまん延期においても、症状の状況変化に的確に対応できる医療体制が確保されるよう、感染リスクと戦いつつ昼夜の別なく懸命に治療を行っている医療機関を支えるため、現行の診療報酬に加え、上乘せの支援を行うこと。

4. 患者等が発生した場合の医療機関等への休業補償等

患者や職員に新型コロナ患者が発生し外来診療の停止等を余儀なくされたり、感染リスクをおそれるあまり受診者が減少するといった経営上の問題が生じている。医療機関がまん延期でもその役割が果たせるよう、診療再開時の支援のほか、休業補償や減収補填を行うこと。

5. 治療薬・ワクチン・簡易検査キット等の開発・普及促進

必要なPCR検査が確実に受けられる体制の確保とともに、既存薬の有効性確認等の研究を進めること。また、抗ウイルス薬、ワクチン、簡易検査キット等の研究開発を事業者が安心して実施できるよう、研究開発投資、開発成功時の製造設備、備蓄まで見据えた一貫した支援を行うこと。その為の、政府府内における治療方針の確立を含め、研究と開発に関する司令塔機能を早急に確保すること。